

## 平成20年度 特定港湾施設整備事業基本計画（案）について

本基本計画は、港湾整備促進法に基づき、特定港湾施設整備事業に要する費用に充てる資金調達を円滑に行えるようにするため、国土交通大臣が会計年度ごとに交通政策審議会の議を経て定め、内閣の承認を求めるとされている。

内閣の承認を得た基本計画に基づいて行う特定港湾施設整備事業に対し、政府は、必要な資金の融通に努めることとなる。

### 1. 基本計画（案）

#### 平成20年度 特定港湾施設整備事業基本計画（案）

施設名	単位	数量	事業費 (百万円)	港名
上屋	棟	14	2,260	釧路、千葉、清水、舞鶴、境、下関、志布志、 中城湾 (以上 8港)
荷役機械	基	17	4,938	釧路、仙台塩釜、新潟、伏木富山、敦賀、舞鶴、 大阪、徳山下松、今治、下関、博多、大分、志布志 (以上 13港)
ふ頭用地	千㎡	881	26,058	釧路、苫小牧、根室、函館、留萌、八戸、大船渡、 石巻、仙台塩釜、相馬、小名浜、常陸那珂、鹿島、 千葉、木更津、横浜、新潟、七尾、金沢、敦賀、 福井、内浦、清水、三河、名古屋、津松阪、四日 市、舞鶴、堺泉北、大阪、神戸、姫路、尼崎西宮 芦屋、境、西郷、水島、呉、福山、徳山下松、 岩国、宇部、徳島小松島、八幡浜、新居浜、高松、 下関、苅田、三池、北九州、博多、伊万里、巖原、 瀬戸、中津、別府、佐伯、臼杵、志布志、川内、 西之表、中城湾、那覇、平良、石垣 (以上 64港)
貯木場	箇所	1	60	伏木富山 (以上 1港)
港湾機能施設整備事業 小計			33,317	
都市機能 等用地	千㎡	529	19,296	留萌、青森、常陸那珂、日立、敦賀、清水、御前 崎、舞鶴、堺泉北、阪南、大阪、姫路、水島、 広島、尾道糸崎、粟津、高知、徳島小松島、下関、 苅田、北九州、博多、志布志、那覇、中城湾 (以上 25港)
工業用地	千㎡	41	377	八戸、高松、宿毛湾、北九州 (以上 4港)
臨海部土地造成事業 小計			19,673	
合計			52,990	

( 基本計画 ( 案 ) の事業規模 )

( 単位 : 百万円 )

事業区分	事業費
港湾機能施設整備事業	33,317
臨海部土地造成事業	19,673
合計	52,990

( 特定港湾施設整備事業とは )

特定港湾施設整備事業は地方債を充当して行う次の二つの事業で構成される。

港湾機能施設整備事業

港湾整備事業 ( 公共事業 ) で実施する岸壁等の港湾施設と一体となって機能する上屋、荷役機械、ふ頭用地等の整備に関する事業。

臨海部土地造成事業

公共ふ頭の整備と連携する港湾関連用地、都市化の進展に対応するための用地、地域の活力を支える産業のための用地等の造成に関する事業。

特定港湾施設整備事業概念図

